

1. 「連立・連合政治」の時代へ(1993年～)

(これ以前の戦後連立政権は)

- 片山・芦田内閣… 1947.5-48.10(社会党・民主党・国民協同党) ※保革連立政権
- 第2次大平内閣… 1979.11-80.7(自民党 …閣外協力：新自由クラブ)
- 第2次中曽根政権… 1983.12-84.11(自民党・新自由クラブ)

歴代/内閣名	期間	連立構成
79 細川内閣	93.8.9-94.4.28	日本新党・社会党・新生党・公明党・新党さきがけ・民社党 ・社会民主連合・民主改革連合(参院)
80 羽田内閣	94.4.28-6.30	新生・公明・日本新・民社・自由・改革の会・民改連(参院) (閣外協力)新党さきがけ・新党みらい・社会民主連合
81 村山内閣	94.6.30-改96.1.11	社会党・自民党・新党さきがけ
82 第1次橋本内閣 ～2次	96.1.11-改98.7	自民党・社会党/社会民主党・新党さきがけ (閣外協力)社民党・さきがけ(1998年(平成10年)6月まで)
84 小淵内閣 ～2次	98.7.30-2000.4	自由民主党/自由党 自由民主党・自由党/保守党・公明党
85 第1次2次森内閣	2000.4.5-01.4	自由民主党・公明党・保守党
87 第1次 一3次小泉内閣	01.4.26-03.11 -06.9	自民党・公明党・保守党/自民・公明・保守党/保守新党 自由民主党・公明党
90 第1次安倍内閣	06.9.26-改07.9	自由民主党・公明党
91 福田康夫内閣	07.9.26	自由民主党・公明党
92 麻生内閣	08.9.24	自由民主党・公明党
93 鳩山内閣	09.9.16-	民主党・社民党(2010年5月まで)・国民新党
94 菅直人内閣	10.6.8-	民主党・国民新党 * -第2次改造
95 野田内閣	11.9.2-12.12.26	民主党・国民新党 * -第3次改造
96 第2次安倍内閣 -第4次安倍内閣	12.12.26- '-20.9.16	自由民主党・公明党 自由民主党・公明党
99 菅義偉内閣	20.9.16-	自由民主党・公明党
100 第1次岸田内閣	21.10.14-	自由民主党・公明党 * -第2次(21.11.10-)

2. 政権交代で移動する「政権派」有権者層の存在…※次図参照
自民党支持率で15%～20%減(投票850万～1140万票減)に

①自民党の政権転落(野党自民党の支持率は平均 21%に激減、2005年→2012年▼927万減)

○2012年衆・自公計 2374万 ※別図あり

○1980衆～1990衆平均(自2861万社1223万)…

1990衆(自3032万社1603万)-1986衆(自2988万社1041万)

-1983衆(自2598万社1107万)-1980衆(自2826万社1140万)

②民主党政権崩壊の落差…2009年2985万-12年963万▼2千万減。※生活342+社民142万

○次図の諸新党は(100万票以上)…

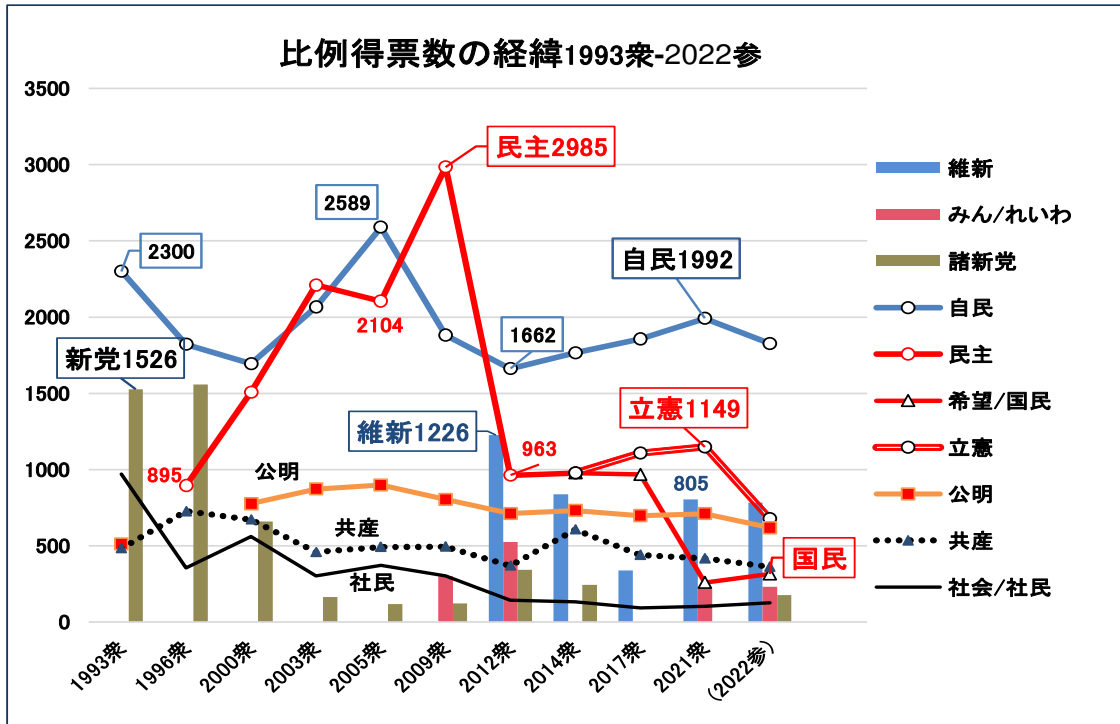
1993衆(新生634日本新505新党さきがけ166民社221)、

1996衆(新進1558)—2000衆(自由659)—2003衆(新党日本164)—2005衆(国民新党118)、

2009衆(国民新党122)—2012衆(未来342)—2014衆(次世代141生活103)

—2022参(参政党177)

*明推協調査 -単位・万人(四捨五入)、率はNA除く				
2009-22年	有効投票数	無党派率	無党派層	投票率
AVG	5,686	34.03	1,925	55.7



3. 二つの表（直近の2022年参院選と1976年衆院選）から

(1) 政党政治の保守化が進んでいる

(投票結果)1976年・保守60%対革新40%→2022年・保守68%対革新32%※除NA明推協

※2022年参院選の特徴…下記表から ※比例得票結果(投票政党)とのクロス

1976年衆院選の特徴…下記表から ※政党支持とのクロス

2022年参院選挙の結果(比例得票)					1976年衆院選挙の結果(政党支持)							
	得票数	得票率	保守比率	中間層	政治軸		議席数	得票数	得票率	保守比率	中間層	政治軸
(全体)	5,303	100.0	保68-革32	47		(全体)	511	5,661	100.0	保60-革40	35	
自民	1,826	34.4	保89-革11	36	保守	自民	249	2,365	41.8	保99-革1	18	保守
公明	618	11.7	保85-革15	48	保守	社会	123	1,171	20.7	保4-革96	25	革新
立憲民主	677	12.8	保40-革60	50	中左	公明	55	618	10.9	保11-革89	38	革新
国民民主	316	6.0	保63-革37	31	中右	共産	17	588	10.4	保2-革98	7	革新
維新	785	14.8	保59-革41	48	中右	民社	29	355	6.3	保64-革36	49	中右
共産	362	6.8	保11-革89	46	革新	新自ク	17	236	4.2	保83-革17	40	保守
社民	126	2.4	保42-革58	43	中左	無所属	21	323	5.7			
れいわ	232	4.4	保32-革68	23	中左	支持なし				保47-革53	71	
参政	177	3.3	保60-革40	42	保中							

(2) 現代的連立の可能性…組み合わせ色々 ※注目…公明、参政

◎中道左派4党計1397万・26%。中道右派2党計1101万・20.8%・47.1%。

自公計2444万・46.1% ※公明11.7%、参政3.3% 計15%の行方

※立憲内部の保守グループ(別メモ一覧あり)

4. 政党政治の衰退

(1) 2023年の政党交付金 9党に総額315億3600万円交付(予定額)

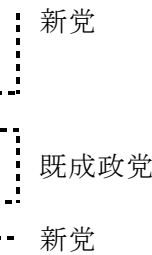
※政党財政の国頼り-1990年代政治改革論議→1994年政党助成法を含む政治改革四法成立

◎国家財政への依存率…政党交付金/政治資金収支報告(本年度収入総額)

①れいわ新選組6億1900万円(7.8億円--79%)

②日本維新の会が33億5100万円(44億円--76%)

- ③立憲民主党 68 億 3200 万円 (92 億円--74%)
- ④ NHK 党が 3 億 3400 万円 (5 億円--67%)
- ⑤国民民主党 11 億 7300 万円 (18 億円--65%)
- ⑥自民党が 159 億 1000 万円 (収支総額 249 億円--64%)
- ⑦社民党が 2 億 6000 万円 (5.5 億円--47%)
- ⑧公明党が 28 億 6900 万円 (135 億円--21%)
- ⑨参政党が 1 億 8400 万円 (16 億円--12%)。
- ⑩共産党は政党交付金制度反対で交付金を受け取らず (総額 191 億円-赤旗 167 億円+党費)。



(2) 国家権力をめぐる「もう一つの」争い…検察権力と安倍政治との確執?

◎直近の世論調査から—2020.6.5(内閣・自民ともに支持率続落…コロナと黒川問題)

3. 検察官定年延長は断念も、議論は国家公務員に飛び火

④政府不信を高めたもう一つの要因は、黒川検事長をめぐる問題だ。検察官の定年延長を可能とする検察庁法改正について、安倍首相は当初、「今会期内で成立させる」と意気込んでいたが、これまで政治的発言をしていなかった芸能人などを含む世論からの強い反発に遭い、5月18日「新型コロナウイルス対策に尽力するため」という建前上の理由を述べた上で今国会成立を断念した。

ところが、断念からわずか数日後、安倍政権が次期検事総長にと考えていた東京高検黒川弘務検事長が緊急事態宣言に基づく外出自粛期間中に産経新聞記者や朝日新聞社員と賭け麻雀をしていたという週刊誌の報道がなされ、5月21日に辞任した。…中略…

ただ、森友問題などと同様に、政府は当事者本人の辞任で幕引きしてしまったので、真相は闇のままである。…中略…

国家公務員定年延長は秋の臨時国会にて出直しとなるようだが、このままの流れでいけば、

検察庁法改正案に			黒川検事長定年延長の首相責任は		
	賛成	反対		大きい	それほどでも
朝日5.18		15	朝日5.25	68	24
ANN5.18		15	黒川前検事長に対する訓告等処分は		
平均		15.0		妥当・納得	甘い・否定
黒川検事長が辞職したが			共同5.31	16.9	78.5
毎日5.23	①当然だ	33	FNN6.1	14.8	80.6
	②懲戒面祝にすべきだ	52	平均	15.9	79.6
	③辞める必要はない	8	国家公務員の定年引き上げについて		
黒川検事長の定年延長の責任は			毎日5.23	①定年引き上げに反対 38	
毎日5.23	①安倍首相に責任 28			②検察定年延長を削除して成立を 36	
	②安倍首相と森法相の両方に責任 47			③政府提出法案のまま成立を 12	
	③内閣に責任ない 15④法相に責任 3				

検察庁法改正の再提案の動きが必ず出てくると考えられる。とは言え、コロナウイルス感染拡大の先行きも不透明な現状では世論もそうした議論を望んでいないだろうし、前述したように安倍政権自体が危険水域であることを考えれば、先送りせざるを得ないだろう。今後の動きに注視していきたい。

(3) 【概念論として】政党政治の衰退 (ポピュリズム・劇場型政治の温床)

- ①徒党—幹部政党—大衆政党—包括政党—カルテル政党—「大統領制化」論 (エリート主義)
- ②古典的「前衛党—社会主義政党—統一戦線論」

③プラットフォームとトランスフォーメーション?? (杉田元代表)

○カルテル政党…党員や企業・支持団体より国補助金に大きく依存する政党の出現。

カルテル政党が支配する政党政治では、政党間の争いは穏健なものになり、大衆向けメディアの回路を利用して広報手段を独占

5. 非自民政治勢力結集の模索 ※未定稿

プラットフォーム…異なるものを出会わせる=マッチメイキングさせる

①) 市民連合方式の行方

・沖縄県知事選挙(2014年11月)で「辺野古移設反対」の一点を争点とした「オール沖縄」体制が結成。翁長候補が勝利。同年末の総選挙でも、オール沖縄勢力が4選挙区で全勝。

2015年夏、平和安全法制反対運動で民主、共産、社会、生活4野党共闘。平和安全法制は9月成立するが、2016年2月、民主・維新・共産・社民・生活5野党党首会談で、共産党は国民連合政府構想棚上げし、4項目合意で選挙協力、候補者調整に共産党も加わる旨を表明した。

…以下略…

- ・2021年衆院選で、立憲・共産・国民・れいわ・社民の5党は、213/289小選挙区で候補一本化。維新は参加せず。結果は、立民など野党側59勝(勝率は28%)、立民も議席減。
「期待ほどの議席増にはつながらなかった」という指摘の一方で、5ポイント以内の接戦小選挙区が33で「効果は一定程度あり、一本化なければもっと議席減」との見方も。
- ・立憲は、2022年参院選で掲げた「消費税の時的減税」問題
- ・連合が「共産党との選挙協力に否定的」。国民も「地元選挙区において野党各党と候補者調整を行うこと」自体は否定できない。
- ・共産党のスタンス…野党共闘路線のスタートは、2013年参院選で無党派層からの得票が11.4%と倍増(それまで5%~7.4%)、2014年総選挙でも18.1%(3倍増)と、ポスト民主党に向けた柔軟路線に転換(安保共闘も積極的に)。
- ・立憲泉代表と共産志位委員長は2023年10月、次の衆院選に向けて連携する方針で合意。
- ・維新は、次の衆院選で野党第一党になる目標を掲げ「候補者調整はやらない」と公言。全小選挙区に候補擁立を目指すとしている。
- ・12月7日…市民連合」衆院選に向け野党に要望“共通政策で連携を …立憲・共産、令和、社民の4党合意。消費税条項なし

②) イタリア・ブローディー政権「オリーブの木」構想(日本版)

・経済学者のロマーノ・ブローディは中道左派勢力を結集する市民運動を開始することを表明、シンボルを「オリーブの木」とした。

1996年4月総選挙でオリーブの木は共産主義再建党と結んで勝利し、ブローディ政権樹立。1998年ブローディは共産主義再建党の閣外協力が得られなくなり辞職、左翼民主主義者ダレマが後任に選ばれた。2000年4月のアマート政権までオリーブの木は政権の中核を担った。

・その後…

③) 選挙結果を受けての「政権協定」方式 …現在の小選挙区比例代表並立制では困難か?

・小選挙区比例代表併用制…小選挙区制の要素を加えた比例代表制。全議席は政党の得票数に応じて比例配分されるが、各政党では小選挙区で当選した候補者に優先的に議席が与えられる。ドイツやニュージーランドでの採用例

・ドイツ(シュルツ連立政権)…2021年9月の連邦議会選挙。SPD 比例得票 25.7%で16年ぶりに第1党。同盟90/緑の党、自由民主党と連立政権樹立(中道左派連立)。

・スペイン(2023年7月中道右派?未定)、ギリシャ(7月左派連立から中道右派単独に)、イタリア(10月右派連立)、ポーランド(中道右派?) オランダ(11月右派連立?)

・英米の二大政党制ではない政権選択方式の研究検討

④) ブロック政治論(吉田徹氏)

・ブロック政治方式に移行すべき…内容はチョットあいまい

・くじ引き民主主義論…くじ引きという偶然を取り入れることで、機会の平等さえも不均等に配分されている現状から平等を取り戻す。

エリート(選挙で選ばれた人)は次の選挙のことで頭が一杯だ。自分や党のことしか考えていないような人もいる。社会保障や気候変動など将来大事な議題は選挙ではあまり扱われない。それなら私たちが時間をかけて話し合ったほうがよほど機能しそう。民主主義の形は決して一つではない。くじ引きを部分的に取り入れることで代表制民主主義の劣化を補い、ポテンシャルに期待すると説く。

⑤) その他一いかなる「政権獲得」方式が可能か